makita

2013

会社案内
CSR報告書

Live **Green** & Grow **Strong**

本報告書について

本報告書は、マキタの「長期目標・企業姿勢」「主なCSR活動」「会社概要」を紹介しています。

目次 Contents

2 コーポレートスローガン／企業姿勢

3 ごあいさつ

5 世界にひろがるグローバルブランド

7 トピックス

- 7 地球環境への貢献
- 9 作業環境の改善

11 会社案内・CSR報告

- 11 お客様への取り組み
- 13 従業員への取り組み
- 15 地域への取り組み
- 17 環境への取り組み

19 コーポレート・ガバナンス

20 データファイル

21 マキタグループのあゆみ

対象期間　2012年度（2012年4月～2013年3月）
対象範囲　株式会社マキタ（当社）ならびに国内外グループ会社50社（=マキタ、51社）
但し、人事データ…当社
環境データ…当社ならびに国内外の生産販売子会社・生産子会社、10社

マキタでは、企業活動を伝える年次レポートを発行しています。

会社案内・CSR報告書

- 企業姿勢
- CSR活動
- 会社概要

アニュアルレポート（英文のみ）

- 事業報告
- 主要財務データ
- 主要財務諸表

環境報告書

- 環境方針
- 環境パフォーマンス
- 環境活動

コーポレートスローガン / 企業姿勢

Corporate Slogan / Corporate Attitude

長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具（充電式を含む電動工具、木工機械、エア工具、エンジン式を含む園芸工具）の国際的総合サプライヤーとして、業界において確固たる地位を確保する。

経営姿勢/品質方針

1. 社会と共に生きる経営（法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社）
2. お客さまを大切にする経営（マーケット指向の会社）
3. 堅実かつ積極的な経営（健全な収益体制のもと永続する会社）
4. 質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営（喜びを感じる会社）

製品安全に関する基本方針

当社は、お客さま（ユーザー、消費者）に安全な製品を提供できる体制を整備するとともに、お客さまが安心して当社製品を使っていただけるよう、全社を挙げて取り組む。

また、万一の予期せぬ重大な製品事故の発生時には、迅速かつ適切な事故情報の収集およびお客さまをはじめとする社内外関係者への開示を行う。

＊当社は、上記の「製品安全に関する基本方針」に従い、製品安全自主行動計画を整備しております。

倫理指針

1. 誠実的で倫理に従った行為と利益相反の禁止
2. 法令、規則などの遵守
3. 完全、公正、適時かつわかり易い情報開示
4. 倫理指針違反の場合の責務を負う
5. 企業倫理ヘルプラインの設置
6. 倫理指針の適用を免除する場合の承認等

行動指針

1. 倫理指針に従って行動しているか（だれに見られてもはずかしくないか）
2. 社内よりもお客さまの立場で考えているか（上司や他部署でなく、顧客の方を向いているか）
3. 自主性を発揮し、考え、挑戦しているか（過去の成功、経験の枠にとらわれてないか）
4. たゆまぬ改善、技術革新をおこなっているか（なぜ今のやり方しかないのか）
5. 現場に行き、現場の意見を尊重しているか（情報を正しくとらえ、コミュニケーションを十分とっているか）

ごあいさつ

環境と経済の融合による持続可能社会のために

これまで、人類は限りある資源を大量に消費することによって成長を遂げ、豊かさを得てきました。その一方で、地球環境や社会生活に対して、大きな犠牲を払ってきたことも事実です。環境を維持しながら、社会とともに成長していく、一見相反する価値観を両立させながら、企業活動を行っていく必要があると考えます。
世界各地域におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとして、こうした社会的な課題に誠実に向き合い、グローバル企業として社会的責任を果たし、マキタが目指す「Strong　Company(ストロングカンパニー)」を実現したいと考えています。

マキタは、「Go　Green」の環境ビジョンのもと、地球環境の維持、持続性、多様性に配慮し、また製品自体に求められるニーズをふまえ、リチウムイオンバッテリを活用した充電式工具やクリーンなエンジンを搭載した園芸用機器などの開発に取り組み、作業者と地球環境に優しい工具を供給しています。また、BRICsをはじめとする高い経済成長を示す新興国において市場ニーズに合った低価格・高耐久製

取締役会長　後藤昌秀

品を提供することで、豊かな住環境の創出に貢献していきたいと考えています。

こうした基本理念のもと2012年度は、開発面では、先進国においてリチウムイオンバッテリ製品のラインナップをさらに充実させたほか、新興国におけるニーズに合った価格帯・機能・耐久性のバランスがとれた製品群を拡充しました。生産面においては、東南アジア諸国へのリードタイムを短縮するためにタイ工場を2012年7月に本格稼働させ、また現地の需要増に対応すべくブラジル工場、中国工場、およびルーマニア工場において拡張工事を行いました。営業面では、2013年1月にマレーシアに販売子会社を設立するなどグローバルネットワークをより充実させ、迅速な製品・サービスの供給を通じてプロユーザーからの信頼に応えます。

なお、2013年6月25日付で後藤昌彦が取締役会長に、堀司郎が取締役社長に就任いたしました。この新体制のもと、環境と経済の融合による持続可能社会実現へさらに貢献できるよう、「Live Green & Grow Strong」をキャッチフレーズに鋭意努力してまいります。

取締役社長 堀 司郎

世界にひろがるグローバルブランド

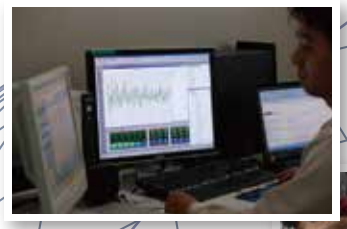
Makita - A Global Brand

マキタは、「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤー」として、世界規模での豊かな社会づくりを目指しています。世界40カ国以上に直営の営業拠点を設立、販売網やアフターサービス体制を充実させ、世界160カ国で販売し業界のリーディングカンパニーとなっています。また、アメリカ工場をはじめ、中国、イギリス、ドイツ、ブラジル、ルーマニア、タイで電動工具を生産し、現在では台数ベースで8割以上を海外工場で生産しています。
世界にひろがる販売・サービスのネットワークと、各国の工場における安定した高い品質こそマキタブランドそのものです。

ISO9001と14001の取得状況

日本の本社、工場をはじめ海外の工場においてISO9001および14001を認証取得しています。
新たに設立したタイ工場においても、この方針に基づき認証を取得していきます。

	（認証取得年月）	ISO9001	ISO14001
本社		1993年11月	2007年7月
岡崎工場		1993年11月	2007年7月
マキタ沼津 2013年4月1日 株式会社マキタに吸収合併		1998年2月	2002年12月
アメリカ工場		1996年6月	2009年12月
イギリス工場		1993年9月	2009年7月
ルーマニア工場		2007年10月	2008年10月
ドイツ工場		2002年10月	2010年1月
ブラジル工場		2009年8月	2010年3月
中国工場（MCC）		1997年3月	2008年11月
中国工場（MKC）		1997年3月	2008年11月
タイ工場 （2012年7月生産開始）		取得予定	取得予定



フィンランド　ノルウェー　スウェーデン
エストニア　オーストリア　チェコ
スロバキア　ハンガリー　ポーランド
スロベニア　ウクライナ　ルーマニア
ブルガリア　ロシア

アメリカ

北米
アメリカ
カナダ

本社・岡崎工場

マキタ沼津
（2013年4月1日株式会社マキタに吸収合併）

中国

日本
札幌　仙台　宇都宮　新潟
埼玉　東京　千葉　横浜
静岡　名古屋　岐阜　金沢
京都　大阪　兵庫　広島
高松　福岡　熊本の19支店
および全国114営業所

中南米
メキシコ
ブラジル
アルゼンチン
チリ
ペルー
コロンビア
パナマ（2013年4月1日業務開始）

ブラジル

アジア
シンガポール
中国
香港
台湾
インド
ベトナム
マレーシア（2013年1月15日設立 2013年5月1日業務開始）

タイ

オセアニア
オーストラリア
ニュージーランド

地球環境への貢献

Contributions to The Global Environment

マキタは、地球温暖化の防止、資源の有効活用、環境汚染の防止のために、グループの事業活動全般において環境に配慮した製品の開発、エネルギー使用量の削減、廃棄物の抑制、有害化学物質の削減に積極的に取り組んでいます。

世界各地でマキタの環境への取り組みをPR

マキタは、Go Greenの環境ビジョンの下、人と地球にやさしい製品づくりに取り組んでいます。
この取り組みについて多くの人に知っていただくため、世界各地のイベントでPRを行っています。

ゼロ・カーボン・ビルディングで開催されたイベントに協賛（香港）

2012年11月17~18日の2日間、マキタ・香港はゼロ・カーボン・ビルディング(ZCB)で行われた、香港建造業議会主催・香港政府発展局支援のイベント「Mega Fun Day」に協賛しました。
ZCBは建設と環境保護をテーマに同年6月香港にオープンした実質CO_2排出量ゼロの施設です。このイベントでは、パネルや製品の展示・実演を行い、マキタの環境保護や作業安全に対する取り組みをPRしました。
また、マキタ・香港は、香港政府環境保護署の進める「充電式バッテリリサイクル計画」の協賛企業です。地下鉄駅構内などに設置された同プロジェクトのポスターにおいてマキタのロゴを見ることができます。

Go Greenのロゴ入りショッピングバッグを作製し配布（ベルギー）

マキタ・ベルギーは2011年より、「Go Green」のロゴマークの入ったショッピングバッグを作製し、見本市などで配布しています。
これは、環境ビジョンである「Go Green」を知っていただき、マキタの環境への取り組みに対するご理解を深めていただくことを目的としています。

環境に配慮した製品

マキタでは製品開発において環境に配慮した設計を行っています。このうち園芸用機器では、排出ガスが無く低騒音で低振動なリチウムイオンバッテリを採用した製品のラインナップを強化しています。2012年度に開発した製品の1つ、充電式草刈機は、軽量なブラシレスモータの採用により長時間作業時の疲労を軽減し、快適に刈払い作業ができます。また、モータを先端部に配することで、機械的ロスを減らし高効率を実現。高速回転＋高トルクでスピーディかつ粘り強く刈り込みます。

充電式草刈機
MUR142UD(14.4V)

充電式草刈機
MUR182UD(18V)

ブラシレス(BL)モータ

ブラシレスモータは、消耗部品であるカーボンブラシがないため、点検や交換の必要がなくメンテナンスフリーです。またブラシ付モータと比べ電気効率が良く、1充電当たりの作業量が多く、高出力です。

好評を博した充電式草刈機のテレビCM
(2013年7月10~31日放映)

※写真の使用方法は演出です。
実際のご使用は、取扱説明書および10ページ「エンジン刈払機、充電式草刈機、電気式草刈機　使用時の服装について」をご覧ください。

環境配慮設計について

マキタの環境配慮製品の考え方は、1992年の製品に対するアセスメントに端を発し、1993年のマキタ地球環境憲章の策定とともに本格的にスタートしました。製品におけるエネルギー効率の改善や、軽量化、製品寿命の延長、また環境に配慮した材料を使用し、再資源化が可能な製品の開発、製造、販売を行っています。

製品環境データシートの公開

マキタが提供している製品の環境負荷をご理解いただくために、個別製品の環境性能を定量的に紹介した製品環境データシートを、2010年9月より当社のホームページ上で公開しています。

※製品環境データシートには、製品質量、騒音値、〔再使用+リサイクル〕可能率、再生可能率、効率などのデータを記載
URL: http://www.makita.co.jp/company/environment.html

作業環境の改善

Improvement of Working Environment

マキタは電動工具の使用により発生する作業者への振動や粉じんの負荷を軽減する新しい電動工具の開発に常に取り組んでいます。また、これらの電動工具を普及させるため、世界各地で講習会を行っています。

振動と粉じんを軽減する電動工具の開発

マキタでは、作業環境を改善する電動工具の開発に力を入れています。その例として、ハンマドリルに搭載し振動を軽減する低振動機構（AVT）を紹介します。また、ハンマドリルにアタッチメントを装着し集じん機と接続することで、粉じんが舞わずに吸じんできます。最新の集じん機に搭載された「自動チリ落とし」についてもあわせて紹介します。

振動を軽減する「ＡＶＴ」

〈ハンマドリル(上)に搭載〉

ＡＶＴ（Anti-Vibration　Technology：低振動機構）は、工具が発生する振動を低減する技術です。本体に内蔵された低振動機構により振動を打ち消す働きをすることで、振動低減効果を発揮し、作業者への振動暴露に対する負担を軽減します。

フィルタの目詰まりをしにくくする「自動チリ落とし」

〈集じん機(右)に搭載〉

2つのフィルタでエアを交互に逆流させ、集じんを続けながらフィルタを左右交互に「自動チリ落とし」をします。絶えずフィルタ面をリフレッシュし目詰まりを解消し、満タン近くまで80～90%以上の集じん力をキープします。

電動工具安全講座の開催（香港）

現在、香港政府は労働災害の低減や、じん肺、難聴などの建設作業が原因となる職業病対策に力を入れています。一方、マキタ・香港でもお客様の作業安全や労働環境を第一に考えた営業活動を展開しており、こうした姿勢が建設業界に受け入れられています。このようなご縁から、香港建造業議会傘下の職業訓練校（CICTA）でも電動工具に関する安全セミナーの開催に積極的に協力をしており、参加者の皆様からご好評をいただいています。2012年6月20日にCICTAで開催した安全使用講習会には約100名の訓練生らが参加しました。講習会では、前半に安全機能付製品の紹介と危険事例や安全事項の講習、後半に低振動機構や集じん機構付製品の実演や使用体験を行い、参加者にマキタの取り組みを紹介しました。

エンジン刈払機、充電式草刈機、電気式草刈機 使用時の服装について

（CM放映に伴い、当社ホームページに開設した服装に関する注意喚起の内容）
事故を防ぐために、短時間の作業でも、取扱説明書に記載されているように袖や裾の締まりのよい長袖、長ズボンを着用し、保護メガネ（ゴーグル）またはフェイスシールドなどの保護具を身につけましょう。特に飛散物から目の障害を負う事故を防ぐため、保護メガネ（ゴーグル）またはフェイスシールドは必ず身に付けましょう。また、手ぬぐいやタオルを首から下げて作業しないでください。
※回転部に巻き込まれけがの原因になります。

■保護帽（ヘルメット）
転倒や頭上の木の枝、落下物などから頭を保護するため、保護帽を着用してください。

■耳栓
騒音から聴覚 を保護するため、耳栓などの保護具を着用してください。

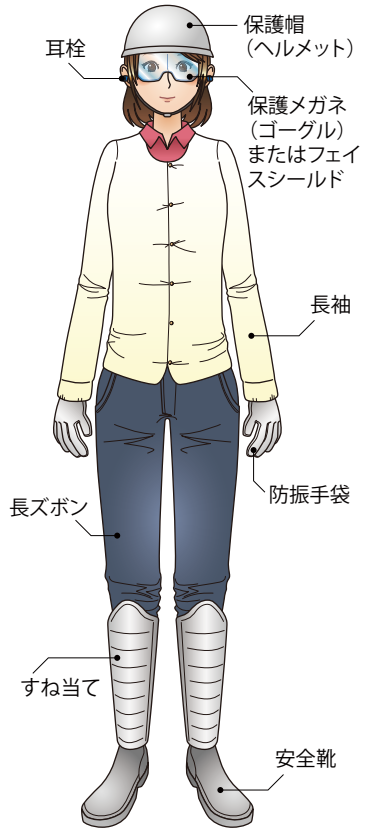
■保護メガネ（ゴーグル）またはフェイスシールド
刈刃部から飛んでくる物から目を保護するため、保護メガネまたはフェイスシールドを着用してください。

■防振手袋
手の保護のため、防振手袋を着用してください。

■安全靴
刈刃部から飛んでくる物から足を保護するため、底に滑り止めのついた安全靴（先しん入り）を着用してください。

■すね当て
刈刃部から飛んでくる物から足を保護するため、すね当てを着用してください。

■防じんマスク
粉じんの多い作業の時は防じんマスクを併用してください。



お客様への取り組み

Approaches to Customers

マキタブランドを手にするお客様の多くは、大工さんや職人さんなどのプロのユーザーです。
電動工具は環境や建築工法などの国や地域ごとの違いにより、求められるニーズが大きく異なってきます。
マキタは、国内外の販売・サービスネットワークを通じてあらゆるニーズを得て、すべてのプロユーザーに納得していただける製品づくりを目指しています。

プロ用電動工具にいち早くリチウムイオンバッテリを採用し、これをシリーズ展開する業界屈指の製品開発力を誇っています。製品設計において３Ｄ解析などの先端技術を活用することで、長年にわたって蓄積された**独自の卓越したノウハウ**を更に強化し、信頼のブランドを築き上げています。
また、機能だけにとどまらず、安全性やデザインの洗練度も重視。防じん、防音、防振などユーザーの作業環境や、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）への対応、化学物質の削減などに配慮した製品設計を行っています。
日進事業所、沼津事業所、東京技術開発センターにおいてはミニ4ストロークエンジンをはじめとするエンジン製品の開発技術力を強化しています。

製品開発

品質保証

開発における企画段階から、製品として生産される最終段階までのすべてのプロセスにわたって、製品をチェックしています。
安全性・機能性・耐久性などの点を、ユーザーの視点に立ち、ひとつの製品につき数十種類のテストを実施します。
どの国でも、どんなユーザーにも満足のいく品質を保証する。それを実現するために、厳しいテストの基準を独自に設け、また、ユーザーの使用方法を検証してチェック項目を見直し、追加するという作業を常に行っています。

生産

日本の生産拠点である岡崎工場では、主に付加価値の高い製品を中心に生産を行っています。また、海外のグループ工場のマザー工場と位置付け、マキタのものづくりの中核として世界へ情報発信することを使命として取り組んでいます。電動工具の心臓部品であるモータ生産工程をはじめとする各種加工工程においては、日々進化し多様化する製品ニーズに応えるとともにコスト競争力を高めるため、工法研究や生産設備開発を行っています。今後更に拡大が予想される新興国での工場展開へ備えて、組立工程では、今まで人に頼ってきた作業を設備へ置き換えて、誰でも、どの国で作っても**同一品質**の製品となる様に進化させています。

営業

マキタ製品をいつも最良の状態で安心してお使いいただくため、国内では、19支店および114カ所の営業所を基盤にきめ細かいアフターサービス活動を展開しています。また、日本で培ったお客様に密着した**迅速で的確なサービス**を海外の各地でも行っています。

また、国内外に研修センターを設置しており、営業員の商品知識や修理技術などを向上させることはもちろん、こうした社内研修のみならず、販売店様にマキタや商品に親しんでいただく点においても重要な役割を担っています。

従業員への取り組み

Approaches to Employees

マキタは、多様な価値観を持つ人材育成を行っています。

『経営者は、従業員に対して納得のいくように諭し、言い聞かせればよい（いばるな）。
従業員もお互いに怒ってばかりいたのでは、仕事はうまく運ばない（おこるな）。
不況になったり、仕事の上でつまずくといった逆境にあっても、あせったり（あせるな）、
くさったりしてはいけない（くさるな）。
あせって過当競争をすれば、自分で自分の首を絞めるようなものである。
だからといって、のんびりしてよいということではない。負けたのではそれこそ何にもならない（まけるな）。』

これは、マキタの創業者である牧田茂三郎と共にマキタの礎を築き上げ、マキタを「モータの会社」から「電動工具の企業」へと変貌させた後藤十次郎の人生訓であり、現在でも受け継がれています。当社では、この『おこるな・いばるな・あせるな・くさるな・まけるな』をベースに、ダイバーシティーやワークライフバランスなど、働きやすい職場づくりを進めています。

マキタは、2003年に愛知県からファミリーフレンドリー企業に認証され、2009年には、愛知県知事からファミリーフレンドリー企業として表彰されました。

ダイバーシティー（多様性）の推進

外国籍社員の雇用

マキタグループの社員の約8割は海外における現地採用者です。また、日本でも、明日のマキタを支えるグローバルな人材育成の一環として留学生の採用に力を入れています。外国籍社員は2013年4月1日時点では26名(正社員)です。

女性の活躍

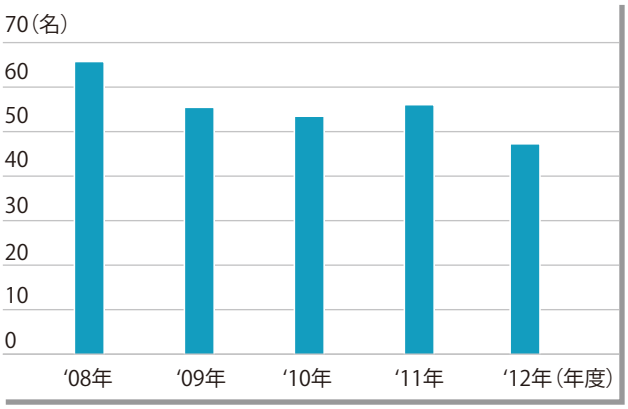
日本では女性の管理職はいませんが、係長・主任・班長級の女性総合職が12名います。また、海外ではマネージャークラスが30名弱在籍しています。

障がい者の雇用

2012年度の障がい者雇用率は1.89%でした。現在はこれまで生産部門が中心だった採用領域の拡大を軸に、障がい者雇用の増加に取り組んでいます。

高齢者の雇用

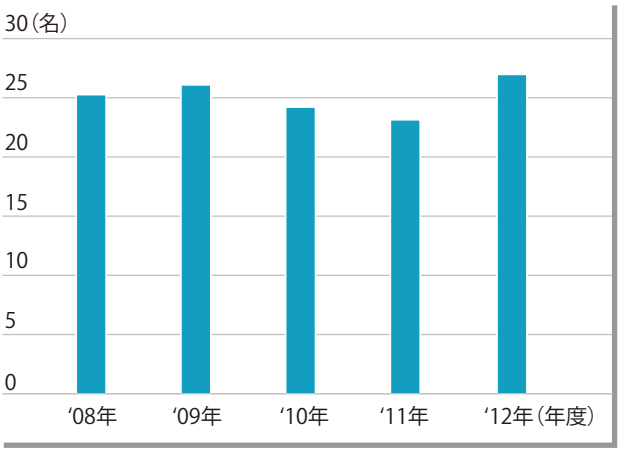
60歳の定年退職後も引き続き勤務を希望する社員に対し、64歳までの再雇用を行っています。現在、定年退職者の概ね7割前後が再雇用を希望しており、多くの従業員に活躍の場を提供しています。
2012年度末の再雇用者数は48名です。



育児の支援

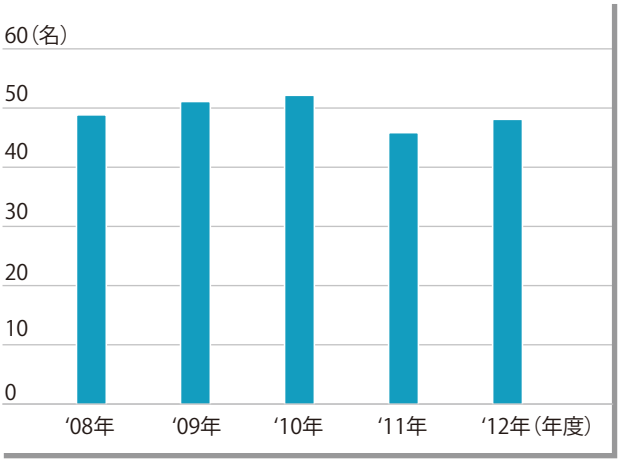
育児休業制度

1990年に導入をし、安定的な取得率を誇っています。
2度以上の取得もしばしば見られる状況にあります。
2012年度末の取得者は27名です。



育児短時間勤務制度

1992年の導入以来、その趣旨を生かした活用がしっかり行われ、定着した制度となっています。
2012年度末の取得者は49名です。



地域への取り組み

Approaches to Local Communities

グローバルに事業展開し、文化の異なる様々な地域社会に貢献するマキタ。世界のあらゆる国々の、いろいろな場面でマキタブランドを目にすることができ、先進国の建設現場や、めざましい発展を遂げる新興国の都市開発、さらには、各種のスポーツイベントや地域活動でも活躍しています。
“世界各地の地域社会に密着し、人々の暮らしの中に溶け込むこと”それがマキタの願いです。

きこり大会への協賛（ルーマニア、スロバキア、ポーランド）

マキタは近年、電動工具に次ぐ第2の柱として園芸用機器を中心としたOPE製品(※)の拡販に注力しています。そこで、林業振興への貢献とマキタの園芸用機器を知っていただくため、各地のきこり(ロガー)大会など、様々なイベントへの参加・協賛を行っています。
マキタ・ルーマニアは、2012年度からルーマニア森林管理局が主催するきこりの技能大会にエンジン刈払機やチェンソーを提供しています。
マキタ・スロバキアは、2012年8月3~4日にスロバキアで開催された、歴史あるきこりのチャンピオンシップ大会にスポンサーとして協賛しました。
また、マキタ・ポーランドでは同社がサポートしているロガーチャンピオンシップの選手が2012年8月にベラルーシ共和国で開催された世界大会へと進出しました。

(※)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

きこりの技能大会(ルーマニア)

大会会場の看板(スロバキア)

ロガーチャンピオンシップの競技風景(ポーランド)

ブラジルカラーの製品を販売（ブラジル）

マキタ・ブラジルは、FIFAワールドカップ2014ブラジル大会を目前に控え盛り上がるブラジルにおいて、モデル番号に2014を付番し、ボディカラーをブラジル国旗に使われている色のうち黄と緑の2色としたオリジナルモデルを販売し好評を博しています。

ブラジルカラーの製品（ブラジル）

愛知県主催の木工教室に協力

愛知県では、知的財産を大切にする気運を醸成するため、2004年に、8月1日を「愛知の発明の日」と定め知的財産の重要性を考える機会として様々なイベントを開催しています。
この一環として、2012年8月4日、愛知県が主催する「集まれ！未来の発明家 こども工作教室」が愛・地球博記念公園（モリコロパーク）において開催され、マキタ日曜大工クラブのメンバーが木工教室の講師、アドバイザーとして協力しました。
これは夏休みに、子どもたちを対象として発明や創意工夫の励行を促すため開催されたイベントです。今回は、公募により参加した小学生30名がスライドマルノコとドライバドリルを使い、鳥の巣箱を作りました。
当社スタッフは参加した子どもや、保護者の皆様に電動工具の使い方などを説明し、材料の切断から仕上げまでをサポートしました。
子どもたちは初めて手にした電動工具を巧みに操り、完成した巣箱を紙やすりで仕上げて喜んでいる様子で、モノづくりの楽しさを伝えるよい機会となりました。

一生懸命作業する子供たち

完成した巣箱

清掃活動

当社では、安城市が毎年5月と10月に行っている「町を美しくする運動」の一環として、社内から参加者を募り、本社周辺の清掃を行っています。また、岡崎工場でも工場東側の遊歩道の清掃を毎月実施しています。
今後も地域との交流を図り、積極的な環境保全活動に取り組んでまいります。

岡崎工場東側の遊歩道の清掃
（2012年5月）

本社周辺清掃活動参加者
（2012年10月）

環境への取り組み

Approaches to Environment

Go Green には、工具の国際的総合サプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるというマキタの思いが込められています。常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。

環境方針

基本理念

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤー」として、豊かな地球を未来社会に伝えるため、生物多様性に配慮した幅広い地球環境保全活動に取り組む。

方針

1.組織の整備

地球環境への影響に配慮した事業活動を行うために、グローバルな活動が出来る組織を整備する。

2.継続的改善と汚染予防

環境保全活動の質の継続的な改善及び汚染の予防を図る。

3.法令順守

環境関連の法律、規制、協定などを順守し、さらに当社が定めた自主基準で環境保全に取り組む。

4.目的・目標の設定と見直し

事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行う。

5.環境負荷軽減

環境負荷を軽減し、次の活動を積極的に推進する。

・資源及び消費エネルギーの抑制により、温室効果ガス(CO_2)排出量の低減を図る。

・廃棄物の削減及びリサイクルを推進する。

・環境負荷物質の代替物質への転換・排出抑制を促進する。

・開発設計段階において、製品アセスメントを実施し、環境に配慮した製品開発を行う。

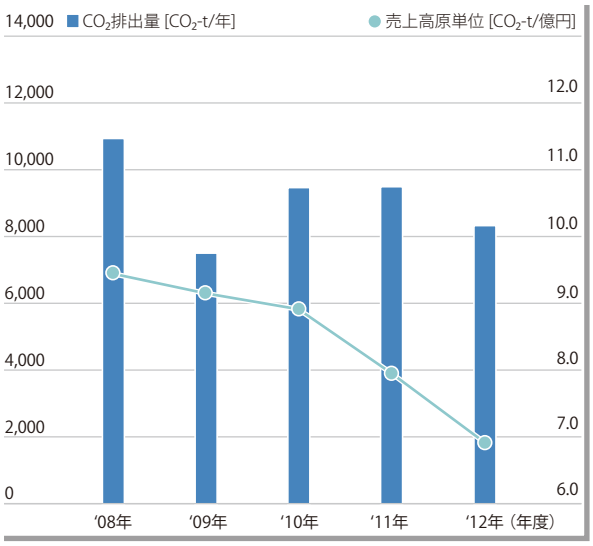
6.周知と公開

社内広報活動などで、職場で働く人又は当社の為に働く全ての人に環境方針の周知を図ると共に、社外へ積極的に公開する。

マキタの地球温暖化防止に対する貢献

マキタは、1993年に「マキタ地球環境憲章」を策定して環境問題の改善に取り組んでおり、近年では特に地球温暖化防止を目的としたCO_2排出量の削減に力を注いでいます。CO_2排出量の削減では、2006年に独自の長期目標「CO_2排出量の売上高原単位を2010年度までに2000年度比21%以上削減する」を掲げ、これを達成しました。2012年度は、空調設備の運用改善や設備の高効率タイプへの更新並びに照明機器のプルスイッチ取り付け等による使用電力削減に取り組みCO_2排出量を削減することができました。

今後は、電機・電子業界の低炭素社会実行計画(※)に準じた新しい長期目標(事業者全体のエネルギー消費原単位を2020年度までに2012年度基準で7.73%以上削減する)を掲げ、エネルギー使用量の削減を通じた地球温暖化防止に全力で取り組んでまいります。



CO_2排出量の推移 (本社、製造拠点)

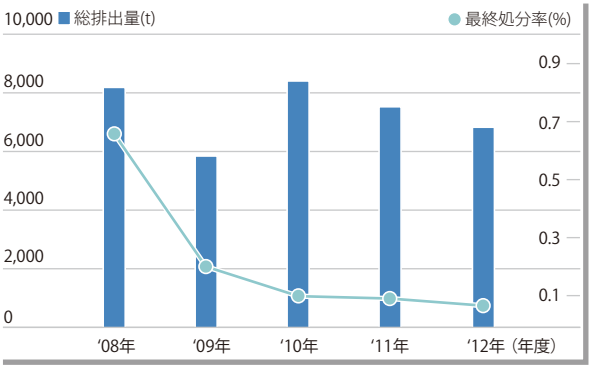
※電機・電子4団体の次期地球温暖化対策(2013~2020年度)

2009年に、日本経団連が発表した「低炭素社会実行計画」に呼応し、電機・電子4団体は「2012年度を基準に2020年度までにエネルギー原単位を年平均1%改善する」という共通目標を策定しています。

マキタのゼロエミッションについて

マキタでは将来的なエネルギー資源の枯渇や最終処分場の逼迫といったグローバルな社会課題に対し、これまでにも事業活動を通じて環境保全に尽力してきました。最終処分量削減については、2006年度以降、最終処分量を総排出量の1%以下にする「ゼロエミッション」を継続して達成しており、2012年度は、0.08%まで削減できました。また、プラスチック類の分別を細分化し、材料としての再利用率を向上させています。

これからも事業活動を通じたあらゆる工夫によって、環境保全において必要不可欠な要素と考え、社会的使命を果たしていきます。



廃棄物・有価物発生量および最終処分率 (本社、岡崎、日進)

化学物質削減について

製品に含まれる有害化学物質に関する法規制は、2007年6月にEUで施行されたREACH（化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則）等により、ますます厳しいものになっています。当社は、REACHに関し、2009年度より高懸念物質（SVHC）の含有情報を調査、管理、情報提供しています。認可対象物質の候補となる物質が続々と増加しており含有情報収集が継続的に必要になっていますが、当社はこれら義務に関して漏れのないように部品調達を進めています。

また、EU加盟国で施行されているRoHS指令（電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）に対応した部品調達も継続して実施しています。

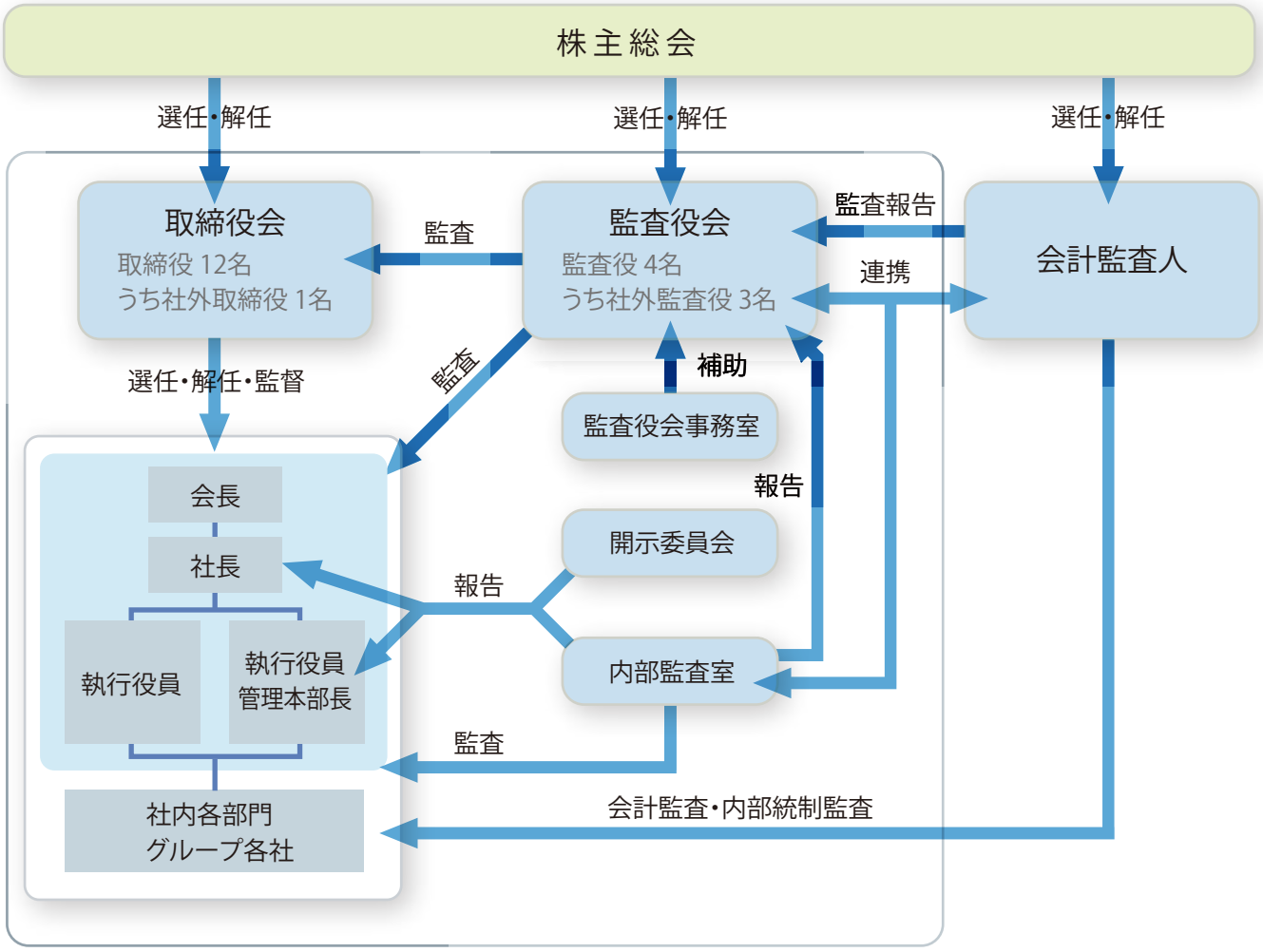
RoHS Restriction of Hazardous Substances

Pb Hg Cd Cr^{6+} PBB PBDE

コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

マキタは、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを積極的に行っており、取締役会、監査役会の機能を強化するために独立役員を積極的に招聘しています。また、執行役員制度の導入、内部監査室を設置し取締役会の実効性を高めるべく、経営の重要事項に対する討議の充実、迅速な意思決定ができる体制を整備し運用面での改革を図っています。



取締役会

取締役12名(うち社外取締役1名)で構成する取締役会を毎月開催し、重要事項の決議と、当社の経営方針の決定を行うとともに、代表取締役以下の業務執行を厳正に管理・監督しています。社外取締役は、取締役会における議案などについて、高い見識と豊富な経験に基づき、独自の立場で意見・提言を行い、経営の透明性と健全性の維持に貢献する役割を担っています。

監査役会

監査役4名（うち社外監査役3名）で構成する監査役会は、監査方針、監査役間の職務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、毎月監査役会を開催し、適正な監査を行っています。

※コーポレート・ガバナンスの詳細は当社ホームページ内の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。
URL: http://www.makita.co.jp/company/

データファイル

Data File

取締役および監査役（2013年6月25日現在）

取締役

※取締役会長	後藤 昌彦	
※取締役社長	堀 司郎	
取締役 常務執行役員	鳥居 忠良	生産担当兼生産本部長
取締役 執行役員	加藤 友康	開発技術本部長
取締役 執行役員	浅沼 正	国内営業担当兼国内営業本部長
取締役 執行役員	丹羽 久能	品質本部長
取締役 執行役員	冨田 真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金子 哲久	生産本部長（中国工場担当）
取締役 執行役員	青木 洋二	管理本部長
取締役 執行役員	太田 智之	開発技術本部副本部長
取締役 執行役員	後藤 宗利	海外営業本部長
社外取締役	森田 章義	愛知製鋼株式会社 相談役

※印は代表取締役です。

監査役

常勤監査役	山添 俊仁	
常勤監査役	久恒 治人	
監査役	近藤 倫行	弁護士
監査役	山本 房弘	公認会計士

久恒治人、近藤倫行、山本房弘の3氏は社外監査役です。

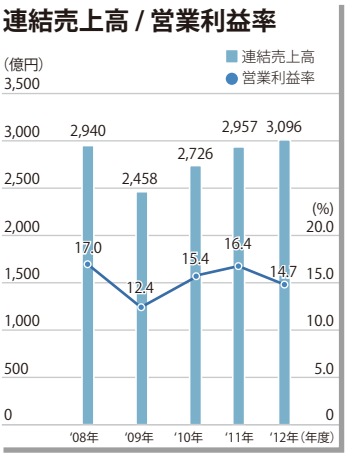
執行役員（2013年6月25日現在）

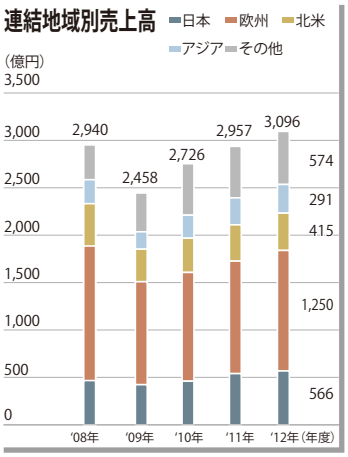
執行役員	日向 敏夫	国内営業本部長（大阪営業部担当）
執行役員	木島 民郎	OPE担当
執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ 責任者兼ブラジル工場担当
執行役員	表 孝至	中南米統括責任者兼 マキタ・ド・ブラジルLtda. 責任者
執行役員	土屋 隆	国内営業本部長(東京営業部担当)
執行役員	深谷 靖	欧州統括責任者

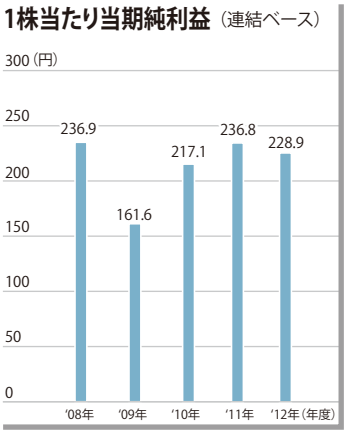
(注) OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

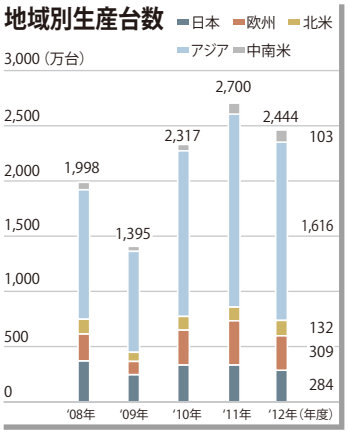
会社概要（2013年3月31日現在）

社名	株式会社マキタ Makita Corporation
本社所在地	〒446-8502　愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 電話 (0566) 98-1711（代表）
URL	http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京、名古屋
資本金	242億561万円
従業員数(正社員)	連結：12,680名　単独：2,796名
事業内容	電動工具、木工機械、エア工具、園芸用機器、家庭用機器等の製造・販売









マキタグループのあゆみ

History of Makita

1915年（大正4年）、マキタはモータの販売修理会社として産声をあげました。その後1958年（昭和33年）に国産初の携帯用電気カンナを発売、以来、半世紀にわたり電動工具メーカーとしての地歩を固めてきました。そして、住まいづくりに携わるあらゆるユーザーの皆様のお役に立てる製品とサービスを探求し続けています。マキタの歴史は、すなわち電動工具の進化の過程であり、お客様とともに歩んだ歴史でもあります。

1910 ～

1915年　名古屋において牧田電機製作所（個人経営）創業、電灯器具、モータ、変圧器の販売修理を開始

1935年　ソ連へ発電機、モータを初輸出

1938年　個人経営を株式会社に改組、株式会社牧田電機製作所設立

1945年　工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現在地に移転

1950 ～

1958年
120㎜電気鉋
モデル1000（国産第1号）

1959年　電動工具メーカーへ転換

オーストラリアに小型電気カンナ1300を出荷（電動工具の輸出開始）

1962年　商号を株式会社マキタ電機製作所に変更

名古屋証券取引所市場第二部に上場

1963年　完全無借金会社となる

1968年　東京証券取引所市場第二部に上場

1969年　電池ドリル6500D（充電式工具第1号）

1970 ～

1978年
10㎜電池ドリル
モデル6010D（ニッカド電池第1号）

1970年　東京・名古屋証券取引所市場第一部に指定

マキタU.S.A.Inc.設立（初の海外現地法人）

1971年　マキタ・フランスS.A.設立（欧州初の現地法人　2004年からマキタ・フランスSASに社名変更）

1972年　マキタ・エレクトリック（U.K.）Ltd.設立（1992年からマキタ（U.K.）Ltd.に社名変更）

1973年　マキタ・オーストラリアPty.Ltd.設立

マキタ・パワー・ツールズ・カナダLtd.設立（1991年からマキタ・カナダInc.に社名変更）

1974年　マキタ・ベネルックスB.V.（オランダ）設立（2010年からマキタ・ネーデルラントB.V.に社名変更）

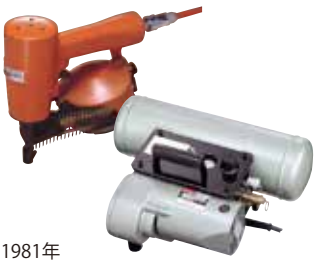
マキタS.p.A.（イタリア）設立

1977年　ADR(米国預託証券)発行に伴いNASDAQ(全米証券業協会自動表示システム)にて取引開始（2013年に同取引所の上場を廃止）

S.A.マキタN.V.（ベルギー）設立

マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.（ドイツ）設立

1980 ～



1981年
エア釘打
モデルAN5000（エア工具第1号）

エアコンプレッサ
モデルAC6001

1981年　マキタ・ド・ブラジルLtda.設立（南米で電動工具の生産開始）

マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H（オーストリア）設立

1983年　マキタ・パワー・ツールズ・シンガポールPte.Ltd.設立（1991年からマキタ・シンガポールPte.Ltd.に社名変更）

1984年　マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ設立

1985年　米国において電動工具の生産開始

1988年　マキタ・タイワンLtd.設立

1989年　マキタ・エスパーニャS.A.（スペイン）設立（1991年からマキタS.A.に社名変更）

マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd.（英国）設立

1990 ~

1996年
充電式ドライバドリル
モデル6213D（ニッケル水素電池第1号）

1991年 チェンソーメーカーのザックス・ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)を買収(ドルマーG.m.b.H.に社名変更)

CI（コーポレート・アイデンティティ）を導入
商号を株式会社マキタに変更

欧州（英国）において電動工具の生産開始

1992年 マキタ・パワー・ツールズ（H.K.）Ltd.（香港）設立

1993年 マキタ地球環境憲章策定（マキタ環境元年）

マキタ・ニュージーランドLtd.設立

牧田（中国）有限公司設立

1994年 マキタSp.zo.o.（ポーランド）設立

マキタ・メキシコS.A.deC.V.設立

1995年 マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.（英国）設立（欧州統括会社）

マキタspol.sr.o.（チェコ）設立

中国において電動工具の生産開始

1996年 マキタ Kft.（ハンガリー）設立

1997年 マキタ・ガルフFZE（アラブ首長国連邦）設立

1998年 マキタ・アルゼンチンS.A設立

1999年 マキタ・チリLtda.設立

マキタ・ギリシャS.A.設立

2000 ~

2005年
40㎜ハンマドリル
モデルHR4011C(低振動機構搭載)

2006年
充電式4モードインパクトドライバ
モデルTP130D（業界初の4モード）

2000年 マキタ・ルーマニアS.R.L.設立

マキタSA（スイス）設立

牧田（昆山）有限公司（中国）設立

2001年 マキタ・ラテン・アメリカInc.設立

マキタOy（フィンランド）設立

2002年 第2ブランド MAKTEC（マックテック）をアジア市場向けに発売開始

2003年 マキタLLC（ロシア）設立

2004年 マキタs.r.o.（スロバキア）設立

2005年 充電式インパクトドライバTD130D発売（リチウムイオン電池第1号）

マキタ EU S.R.L.（ルーマニア）設立

マキタ・ウクライナLLC設立

2006年 兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業を譲り受ける

2007年 マキタ・ペルーS.A.設立

ルーマニアにおいて電動工具の生産開始

富士ロビン株式会社を連結子会社化
(2007年に社名を株式会社マキタ沼津に変更、2013年 株式会社マキタに吸収合併)

2008年 マキタ・ブルガリアEOOD設立

マキタ・インディアPvt.Ltd.設立

マキタ・コロンビアS.A.設立

マキタ・アフリカs.a.r.l.a.u.（モロッコ）設立

2009年 マキタ・ベトナムCo.,Ltd.設立

2010 ~

2012年
充電式インパクトドライバ
モデルTD136D（ブラシレスモータ採用）

2011年 マキタ・マニュファクチュアリング・タイCo.,Ltd.設立

マキタd.o.o.（スロベニア）設立

2012年 カザフスタン駐在員事務所開設

2011年度の生産台数が過去最高となる

タイにおいて電動工具の生産開始

2013年 マキタ・マレーシアSdn. Bhd.設立

パナマ支店業務開始

充電式草刈機テレビCM実施

http://www.makita.co.jp/

株式会社マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711(代表) Fax.0566-98-5580

発行:2013年9月(次回2014年8月発行予定)

VEGETABLE OIL INK

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022337